

第 4 5 期 連 結 計 算 書 類

自 平成 2 6 年 1 月 1 日

至 平成 2 6 年 1 2 月 3 1 日

株式会社ラックランド

連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,374,336	流 動 負 債	9,636,322
現金及び預金	4,052,840	支払手形	2,204,766
受取手形	356,280	買掛金	4,195,309
売掛金	3,705,070	短期借入金	1,763,711
リース債権	102,227	1年内返済予定の長期借入金	2,850
仕掛品	1,436,600	未払金	127,865
原材料及び貯蔵品	224,584	未払法人税等	219,236
繰延税金資産	61,959	賞与引当金	3,743
その他	434,922	受注損失引当金	2,383
貸倒引当金	△149	その他	1,116,454
固 定 資 産	4,394,932	固 定 負 債	289,530
有 形 固 定 資 産	2,116,894	長期借入金	9,805
建物及び構築物	242,602	繰延税金負債	243,699
機械装置及び運搬具	3,675	役員退職慰労引当金	20,000
土地	1,696,743	その他	16,025
その他	173,873	負 債 合 計	9,925,852
無 形 固 定 資 産	239,423	純 資 産 の 部	
のれん	178,461	株 主 資 本	4,218,821
ソフトウェア	50,063	資本金	1,524,493
電話加入権	9,846	資本剰余金	1,716,060
その他	1,053	利益剰余金	1,300,581
投資その他の資産	2,038,614	自己株式	△322,315
投資有価証券	1,688,685	その他の包括利益累計額	601,423
固定化営業債権	33,470	その他有価証券評価差額金	599,477
繰延税金資産	10,772	為替換算調整勘定	1,946
その他	323,747	新 株 予 約 権	19,673
貸倒引当金	△18,061	少 数 株 主 持 分	3,499
資 産 合 計	14,769,269	純 資 産 合 計	4,843,417
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,769,269

連結損益計算書

(自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	25,144,819
売上原価	22,899,493
売上総利益	2,245,326
販売費及び一般管理費	1,646,201
営業利益	599,124
営業外収益	96,987
受取利息及び配当金	33,453
持分法による投資利益	3,193
為替差益	21,088
その他	39,252
営業外費用	45,911
支払利息	10,791
その他	35,120
経常利益	650,200
特別利益	78,277
固定資産売却益	46
投資有価証券売却益	76,791
製品保証引当金戻入額	1,300
新株予約権戻入益	140
特別損失	79,040
固定資産売却損	79
固定資産除却損	949
減損損失	6,088
投資有価証券評価損	68,436
その他	3,486
税金等調整前当期純利益	649,437
法人税、住民税及び事業税	329,102
法人税等調整額	△15,981
少数株主損益調整前当期純利益	336,317
少数株主損失(△)	△83
当期純利益	336,401

連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,524,493	1,716,060	1,174,034	△447,335	3,967,253
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△110,120		△110,120
当期純利益			336,401		336,401
自己株式の取得				△82,997	△82,997
自己株式の処分			△99,733	208,017	108,284
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,547	125,020	251,567
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	1,300,581	△322,315	4,218,821

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	515,426	442	515,868	36,291	△129	4,519,283
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△110,120
当期純利益						336,401
自己株式の取得						△82,997
自己株式の処分						108,284
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					3,611	3,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,050	1,503	85,554	△16,618	18	68,954
当期変動額合計	84,050	1,503	85,554	△16,618	3,629	324,133
当 期 末 残 高	599,477	1,946	601,423	19,673	3,499	4,843,417

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	9社
連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト 株式会社資産管理 LUCKLAND ASIA PTE. LTD. ニイクラ電工株式会社 LUCKLAND(CAMBODIA)&T. A. G Co., Ltd. LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD. 光電機産業株式会社

なお、LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.、LUCKLAND(THAILAND) CO., LTD. 及びLUCKLAND VIET NAM CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、また光電機産業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社ラックもっく工房

なお、持分法適用会社であった株式会社ラゾは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(6)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「為替差益」（前連結会計年度1千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 922,729千円
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 11,405千円
支払手形 25,243千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は2,383千円（うち、仕掛品2,383千円）であります。

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,267千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	7,864,000	—	—	7,864,000
合計	7,864,000	—	—	7,864,000

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成26年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 110,120千円
 - 1株当たり配当金額 15.00円
 - 基準日 平成25年12月31日
 - 効力発生日 平成26年3月28日
- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成27年3月27日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 112,488千円
 - 1株当たり配当金額 15.00円
 - 基準日 平成26年12月31日
 - 効力発生日 平成27年3月30日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- 平成20年3月28日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション
- 普通株式 123,900株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形、買掛金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,052,840	4,052,840	—
(2) 受取手形	356,280		
貸倒引当金 (※)	△3		
	356,276	356,276	—
(3) 売掛金	3,705,070		
貸倒引当金 (※)	△142		
	3,704,928	3,704,928	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,565,620	1,565,620	—
(5) 固定化営業債権	33,470		
貸倒引当金 (※)	△18,061		
	15,408	15,408	—
資産計	9,695,074	9,695,074	—
(1) 支払手形	2,204,766	2,204,766	—
(2) 買掛金	4,195,309	4,195,309	—
(3) 短期借入金	1,763,711	1,763,711	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,850	—
(5) 未払法人税等	219,236	219,236	—
(6) 長期借入金	9,805	9,285	△519
負債計	8,395,680	8,395,160	△519

(※) 受取手形、売掛金及び固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日おける帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	114,963
関連会社株式	8,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,052,840	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,061,091	259	—	—
固定化営業債権	4,603	6,551	1,800	936
合計	8,118,536	6,810	1,800	936

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない19,578千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,763,711	—	—	—
1年内返済予定の長期 借入金	2,850	—	—	—
長期借入金	—	9,805	—	—
合計	1,766,561	9,805	—	—

企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 光電機産業㈱

事業の内容 一般電気工事業、産業用電気機器卸業

(2) 企業結合を行った主な理由

電機産業㈱は、電気工事・管工事の技術・工事部門と各種電気機器の販売部門を併せ持った、電気関連の工事及び機器卸販売の専門会社であります。首都圏を中心に全国各地を営業エリアとし、ゼネコン、サブゼネコンをはじめプラントメーカーなど大手企業を含め優良顧客を多数有しております。

同社の電気工事事業の技術力と電気機器卸事業の低価格での資材調達力の高さを、当社グループが行う商空間の総合サービス事業において融合、活用することにより、お客様のご期待に応えるとともに、更なる事業の強化を可能とし企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

光電機産業㈱

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 —%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が光電機産業㈱の議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
みなし取得日を当連結会計年度末（平成26年12月31日）としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
株式取得の対価 現金 50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
107,485千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	351,649千円
固定資産	32,338
資産合計	383,987
流動負債	329,963
固定負債	111,510
負債合計	441,473

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

光電機産業㈱は、民事再生会社であり概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	642円76銭
2. 1株当たり当期純利益	45円93銭

第 4 5 期 計 算 書 類

自 平成 2 6 年 1 月 1 日

至 平成 2 6 年 1 2 月 3 1 日

株式会社ラックランド

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,070,922	流 動 負 債	9,472,654
現金及び預金	3,916,586	支払手形	2,204,766
受取手形	302,422	買掛金	4,158,809
売掛金	3,627,303	短期借入金	1,750,000
リース債権	102,227	未払金	96,353
仕掛品	1,400,422	未払費用	229,234
原材料及び貯蔵品	219,699	未払法人税等	208,959
前払費用	45,628	前受金	650,949
繰延税金資産	56,096	預り金	72,940
その他	400,585	前受収益	13,733
貸倒引当金	△51	製品保証引当金	1,090
固 定 資 産	4,491,171	賞与引当金	3,226
有 形 固 定 資 産	2,082,390	受注損失引当金	2,383
建物	217,367	その他	80,208
構築物	746	固 定 負 債	254,816
車両運搬具	495	繰延税金負債	243,314
工具、器具及び備品	169,395	その他	11,501
土地	1,694,385	負 債 合 計	9,727,470
無 形 固 定 資 産	99,977	純 資 産 の 部	
のれん	41,428	株 主 資 本	4,215,473
ソフトウェア	49,237	資本金	1,524,493
電話加入権	8,258	資本剰余金	1,716,060
ソフトウェア仮勘定	1,053	資本準備金	1,716,060
投資その他の資産	2,308,802	利 益 剰 余 金	1,297,234
投資有価証券	1,676,834	利益準備金	76,451
関係会社株式	216,431	その他利益剰余金	1,220,782
出資金	30,100	繰越利益剰余金	1,220,782
関係会社出資金	5,939	自 己 株 式	△322,315
従業員に対する長期貸付金	3,355	評価・換算差額等	599,477
関係会社長期貸付金	100,000	その他有価証券評価差額金	599,477
固定化営業債権	33,470	新 株 予 約 権	19,673
長期前払費用	21,184	純 資 産 合 計	4,834,623
敷金及び保証金	93,278	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,562,094
会 員 権	30,750		
その他	115,520		
貸倒引当金	△18,061		
資 産 合 計	14,562,094		

損 益 計 算 書

(自 平成26年1月1日)
(至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	24,600,451
売 上 原 価	22,439,628
売 上 総 利 益	2,160,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,612,441
営 業 利 益	548,380
営 業 外 収 益	99,247
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,871
仕 入 割 引	18,388
不 動 産 賃 貸 料	9,171
業 務 受 託 料	5,874
為 替 差 益	21,667
そ の 他	10,274
営 業 外 費 用	28,741
支 払 利 息	10,791
不 動 産 賃 貸 原 価	5,832
業 務 委 託 費	6,235
そ の 他	5,882
経 常 利 益	618,887
特 別 利 益	78,271
固 定 資 産 売 却 益	40
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76,791
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	1,300
新 株 予 約 権 戻 入 益	140
特 別 損 失	78,553
固 定 資 産 売 却 損	79
固 定 資 産 除 却 損	949
減 損 損 失	6,088
投 資 有 価 証 券 評 価 損	68,436
そ の 他	3,000
税 引 前 当 期 純 利 益	618,604
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	317,814
法 人 税 等 調 整 額	△15,230
当 期 純 利 益	316,020

株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,114,616	1,191,067	△447,335	3,984,286
当期変動額								
剰余金の配当					△110,120	△110,120		△110,120
当期純利益					316,020	316,020		316,020
自己株式の取得							△82,997	△82,997
自己株式の処分					△99,733	△99,733	208,017	108,284
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	106,166	106,166	125,020	231,186
当期末残高	1,524,493	1,716,060	1,716,060	76,451	1,220,782	1,297,234	△322,315	4,215,473

	評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	515,426	515,426	36,291	4,536,003
当期変動額				
剰余金の配当				△110,120
当期純利益				316,020
自己株式の取得				△82,997
自己株式の処分				108,284
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,050	84,050	△16,618	67,432
当期変動額合計	84,050	84,050	△16,618	298,619
当期末残高	599,477	599,477	19,673	4,834,623

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 832,974千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	11,405千円
支払手形	25,243千円
- 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	29,647千円
短期金銭債務	61,992千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は2,383千円(うち、仕掛品2,383千円)であります。

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

売上高	39,443千円
仕入高	330,538千円
販売費及び一般管理費	15,101千円
営業取引以外の取引高	6,575千円
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,267千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	522,623	77,520	235,400	364,743
合計	522,623	77,520	235,400	364,743

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議による自己株式の取得による増加77,500株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものです。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払事業税	16,198千円
未払事業所税	2,138千円
賞与引当金	1,149千円
業務委託費	35,211千円
受注損失引当金	849千円
たな卸資産評価損	5,496千円
その他	548千円

繰延税金資産小計	61,593千円
評価性引当額	△5,496千円
繰延税金資産合計	56,096千円

(固定資産及び固定負債)

繰延税金資産

会員権評価損	48,180千円
貸倒引当金	5,512千円
投資有価証券評価損	32,957千円
減損損失	55,009千円
繰延税金資産小計	141,659千円
評価性引当額	△139,489千円
繰延税金資産合計	2,169千円

繰延税金負債

のれん償却不足額	△6,618千円
その他有価証券評価差額金	△238,865千円
繰延税金負債合計	△245,484千円

繰延税金資産（負債）の純額	△243,314千円
---------------	------------

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 両 運 搬 具	3,812	3,812	—
合 計	3,812	3,812	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	—千円
1年超	—千円
合計	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	105千円
減価償却費相当額	105千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8,381千円
1年超	18,859千円
合計	27,241千円

企業結合等関係

連結計算書類の「連結注記表 企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	光電機産業(株)	所有 直接100%	電気設備 工事の委託 資金の援助 役員の兼任	電機設備 工事の委託	203,402	仕掛品	203,402

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で、決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	642円06銭
2. 1株当たり当期純利益	43円15銭